

<概要>

○調査期間（新築）：令和4年5月30日～8月12日

○事務所調査 ※（）は前回見直し時の数字

- ・調査対象事務所数：2,293事務所（前回1,426事務所）
- ・回答事務所数：819事務所（前回658事務所）
- ・回答率：35.7%（前回46.1%）

○業務量調査 ※（）は前回見直し時の数字

※今回調査は、重複回答の削除等精査前の数字

- ・回答プロジェクト数：3,640（前回5,802）  
うち、戸建住宅以外：3,025（前回5,568）  
戸建住宅：615（前回234）

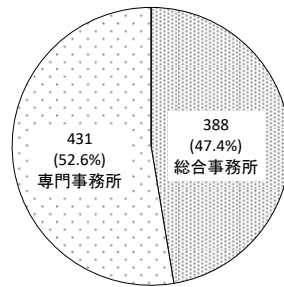
<事務所調査>

1. 事務所の形態（総合事務所※もしくは専門事務所※の別）について

※総合事務所：意匠・構造・設備の全ての設計・工事監理等を業務範囲とする事務所。

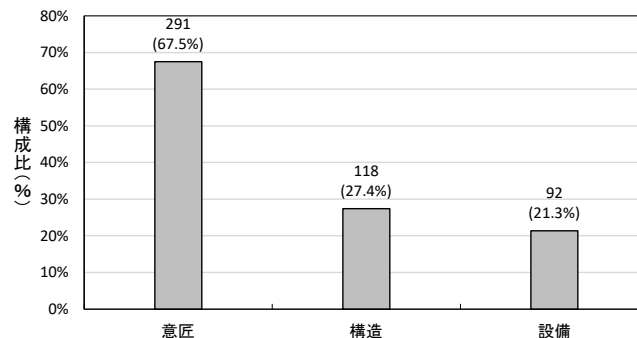
（意匠・構造・設備の全ての設計・工事監理等業務を受託し、協力事務所とともに業務を進める事務所を含む。）

※専門事務所：意匠・構造・設備のいずれか1つ又は2つの工事監理等を主たる業務範囲とする事務所。



事務所の形態(n=819)

2. 専門事務所の場合の業務範囲について



専門事務所の場合の業務範囲(n=431)

## <業務量調査>

### 3. 業務量調査で得られたプロジェクトの類型等について

3,640 サンプルのうち、3,303 サンプルが単一類型※、337 サンプルが複合類型※。

※単一類型：業務報酬基準別添二に示す「建築物の類型」が単一の建築物。

「補完施設」は、補完する主たる用途に含まれるものとする。

※複合類型：業務報酬基準別添二に示す2以上の「建築物の類型」で構成される建築物。

## <単一類型の建築物>

### 戸建住宅以外

建築物の類型	建築物の用途等			合計
	第1類 (標準的なもの)	第2類 (複雑な設計等を必要とするもの)	その他	
1. 物流施設	168	45	0	213
2. 生産施設	164	104	3	271
3. 運動施設	29	10	0	39
4. 業務施設	337	207	9	553
5. 商業施設	165	29	4	198
6. 共同住宅	270	20	3	293
7. 教育施設	206	8	7	221
8. 専門的教育・研究施設	47	48	0	95
9. 宿泊施設	57	19	1	77
10. 医療施設	105	40	0	145
11. 福祉・厚生施設	310	9	5	324
12. 文化・交流・公益施設	121	87	1	209
16. その他	14	4	32	50
合計	1,993	630	65	2,688

### 戸建住宅

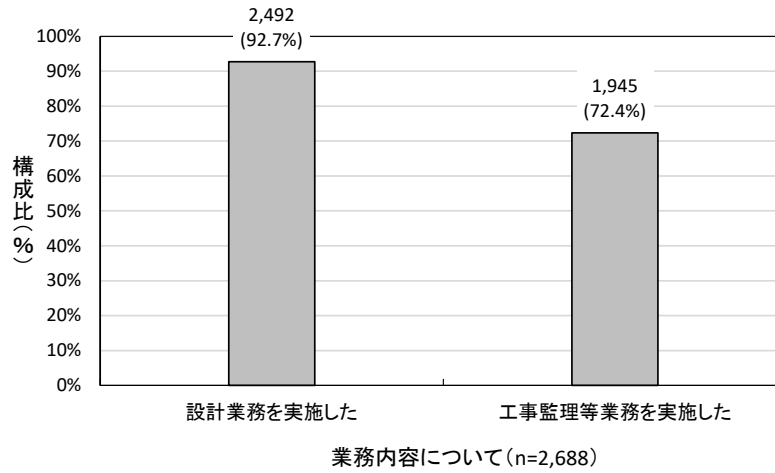
13. 戸建住宅(詳細設計及び構造計算を必要とするもの)	252
14. 戸建住宅(詳細設計を必要とするもの)	193
15. 戸建住宅	167
16. その他	3
合計	615

## <複合類型の建築物>

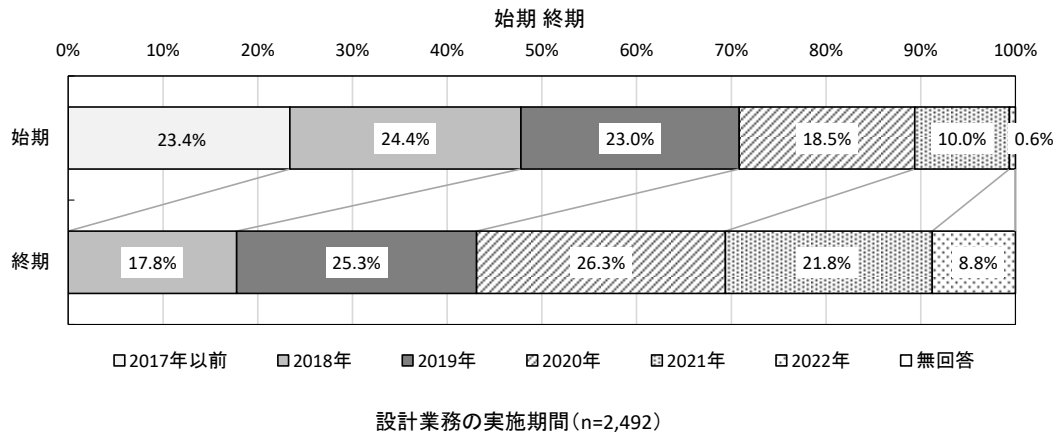
合計	337
----	-----

戸建住宅以外（単一類型）

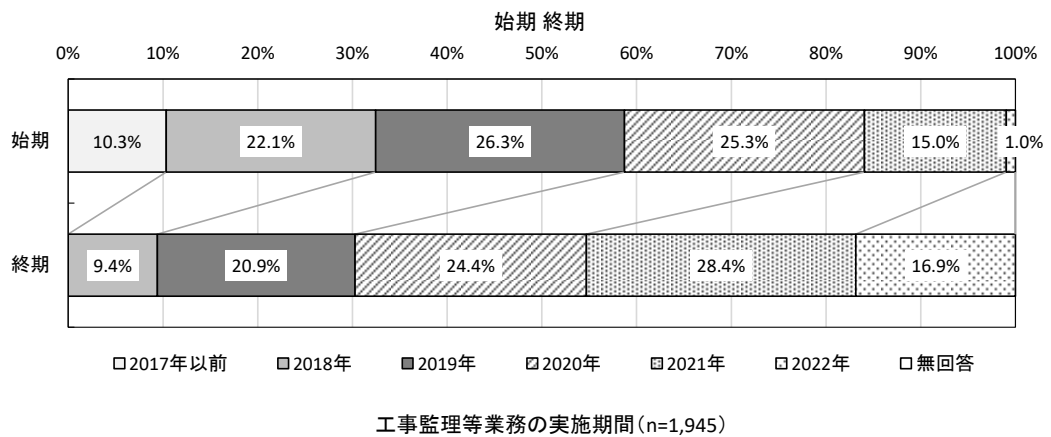
4. 該当する業務内容について



5. 設計業務の実施期間

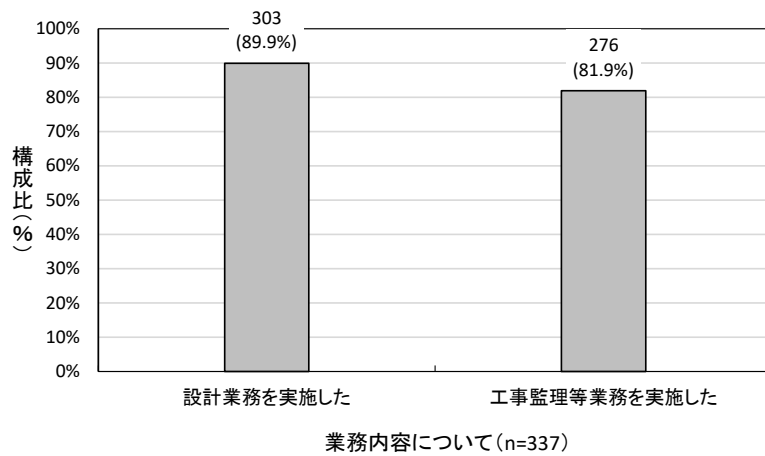


6. 工事監理等業務の実施期間

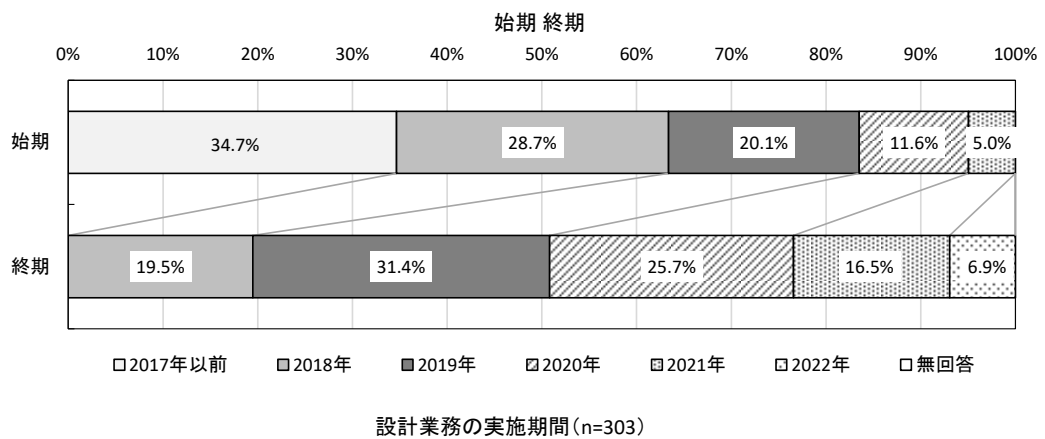


戸建住宅以外（複合類型）

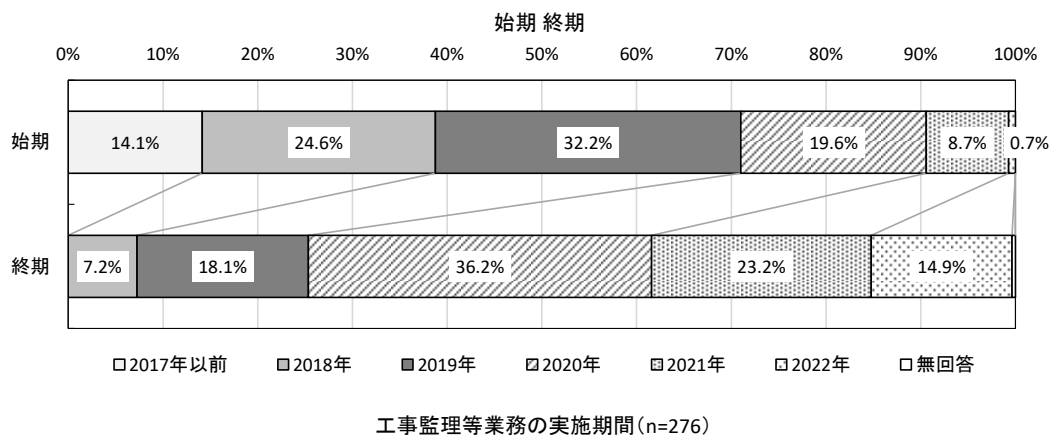
4. 該当する業務内容について



5. 設計業務の実施期間

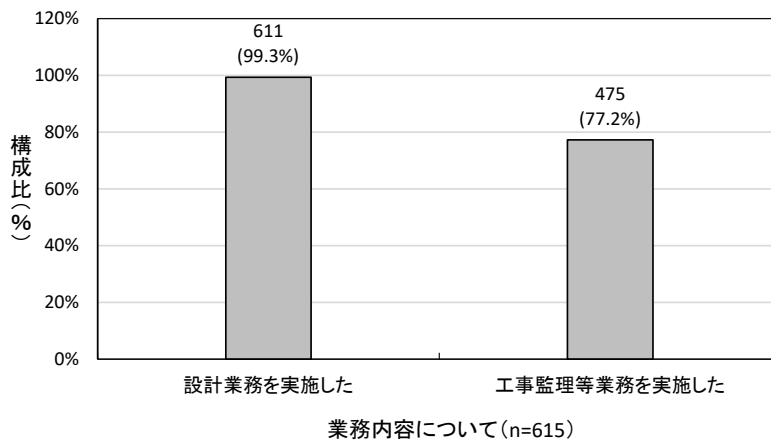


6. 工事監理等業務の実施期間

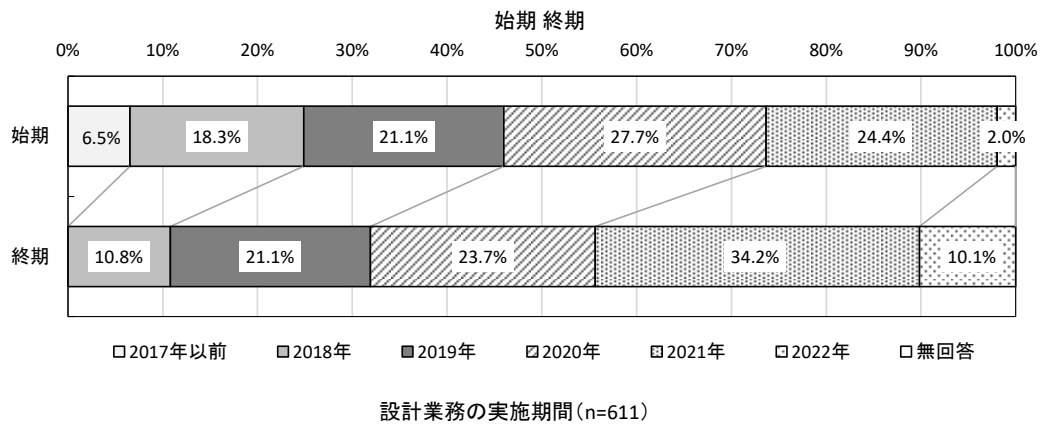


戸建住宅

4. 該当する業務内容について



5. 設計業務の実施期間



6. 工事監理等業務の実施期間

